

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理部長が決定し、取引の実行および管理は管理部長の承認のもとに管理部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	米ドル	19	—	△3	△3	20	—	△3	△3
	買建								
	コール								
	米ドル	19	—	—	—	20	—	—	—
	合計	—	—	△3	△3	—	—	△3	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△53百万円	② 未認識数理計算上の差異	0百万円	③ 未認識過去勤務債務	0百万円	④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△51百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△64百万円	② 未認識数理計算上の差異	0百万円	③ 未認識過去勤務債務	0百万円	④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△63百万円				
① 退職給付債務	△53百万円																				
② 未認識数理計算上の差異	0百万円																				
③ 未認識過去勤務債務	0百万円																				
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△51百万円																				
① 退職給付債務	△64百万円																				
② 未認識数理計算上の差異	0百万円																				
③ 未認識過去勤務債務	0百万円																				
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△63百万円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用 (合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	13百万円	② 利息費用	0百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	⑤ 退職給付費用 (合計)	17百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用 (合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	18百万円	② 利息費用	0百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	⑤ 退職給付費用 (合計)	20百万円
① 勤務費用	13百万円																				
② 利息費用	0百万円																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																				
⑤ 退職給付費用 (合計)	17百万円																				
① 勤務費用	18百万円																				
② 利息費用	0百万円																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																				
⑤ 退職給付費用 (合計)	20百万円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">7～9</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7～9</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	② 割引率 (%)	12	③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7～9	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	② 割引率 (%)	10.5	③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7												
② 割引率 (%)	12																				
③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7～9																				
② 割引率 (%)	10.5																				
③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
未払事業所税	未払事業所税
前受営業負担金	前受営業負担金
出店中止損	賃貸借契約解約損失引当金
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（流動）の純額
その他	
繰延税金負債 合計	
繰延税金資産（流動）の純額	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有形固定資産	有形固定資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
為替差損	為替差損
前受営業負担金	前受営業負担金
繰越欠損金	賃貸借契約解約損失引当金
その他	繰越欠損金
繰延税金資産 小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産 小計
繰延税金資産 合計	評価性引当額
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産 合計
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）の純額
その他	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債 合計	その他
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債 合計
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債（固定）の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
住民税均等割等	評価性引当額の増減
評価性引当額の増減	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 116,305円05銭	1株当たり純資産額 153,752円75銭
1株当たり当期純利益金額 30,065円64銭	1株当たり当期純利益金額 41,548円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,453	3,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,453	3,390
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	5,578
売掛金	60	59
商品	82	82
原材料	20	—
貯蔵品	284	—
原材料及び貯蔵品	—	180
前渡金	115	170
前払費用	251	263
立替金	50	16
未収入金	202	76
繰延税金資産	263	284
その他	※2 309	※2 338
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	5,903	7,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,807	15,439
減価償却累計額	△4,312	△5,543
建物(純額)	※1 10,494	※1 9,895
構築物	1,829	1,993
減価償却累計額	△623	△773
構築物(純額)	1,205	1,219
車両運搬具	38	—
減価償却累計額	△20	—
車両運搬具(純額)	18	—
工具、器具及び備品	1,348	1,474
減価償却累計額	△804	△951
工具、器具及び備品(純額)	544	522
土地	※1 4,358	※1 4,494
建設仮勘定	430	3,573
有形固定資産合計	17,052	19,706
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	214	186
ソフトウェア仮勘定	17	—
電話加入権	0	—
水道施設利用権	4	—
その他	—	4
無形固定資産合計	236	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313	725
関係会社株式	1,509	1,439
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,348	1,055
長期前払費用	221	193
敷金及び保証金	2,121	2,376
建設協力金	1,279	1,151
会員権	27	27
繰延税金資産	1,280	1,632
その他	64	130
投資その他の資産合計	8,167	8,730
固定資産合計	25,456	28,627
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	31,371	35,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,283	※2 1,493
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,350	※1 2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払金	449	422
未払費用	290	291
未払法人税等	1,454	1,680
未払消費税等	275	102
前受金	1,227	1,422
預り金	36	39
貸借契約解約損失引当金	—	48
その他	260	240
流動負債合計	8,064	8,849
固定負債		
社債	1,266	890
長期借入金	※1 11,809	※1 13,072
長期預り保証金	612	652
退職給付引当金	46	57
役員退職慰労引当金	184	201
貸借契約解約損失引当金	—	261
その他	230	305
固定負債合計	14,149	15,441
負債合計	22,214	24,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	8,110	10,298
利益剰余金合計	8,133	10,321
株主資本合計	9,239	11,427
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△82	△46
評価・換算差額等合計	△82	△46
純資産合計	9,157	11,381
負債純資産合計	31,371	35,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,319	31,824
売上原価	※1 21,317	※1 22,659
売上総利益	9,001	9,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,383	1,531
貸倒引当金繰入額	6	6
役員報酬	126	136
給料及び手当	397	418
賞与	67	69
法定福利費	70	71
退職給付引当金繰入額	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
旅費及び交通費	94	95
租税公課	266	292
消耗品費	130	143
支払手数料	211	203
地代家賃	262	237
減価償却費	95	122
その他	692	727
販売費及び一般管理費合計	3,827	4,086
営業利益	5,173	5,079
営業外収益		
受取利息	※1 98	※1 56
有価証券利息	1	6
受取配当金	※1 80	—
業務受託料	16	15
匿名組合投資利益	※1 79	119
保険解約返戻金	—	40
その他	18	18
営業外収益合計	293	256
営業外費用		
支払利息	299	279
社債利息	28	21
社債発行費償却	2	2
支払手数料	151	66
為替差損	170	33
その他	10	0
営業外費用合計	663	403
経常利益	4,803	4,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
移転補償金	—	※3 289
特別利益合計	—	289
特別損失		
関係会社株式評価損	700	70
固定資産除却損	※4 7	※4 38
出店中止損	※5 94	—
店舗閉鎖損失	—	※6 8
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	—	314
特別損失合計	802	431
税引前当期純利益	4,001	4,790
法人税、住民税及び事業税	2,296	2,549
法人税等調整額	△508	△396
法人税等合計	1,787	2,153
当期純利益	2,213	2,636

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
1. 外注費		14,847	69.6		14,951	66.0
2. 飲料費		—	—		471	2.0
3. 労務費		1,621	7.6		1,861	8.2
4. 経費		4,789	22.5		5,315	23.5
5. 商品原価						
(1) 期首商品たな卸高	83			82		
(2) 商品仕入高	58			58		
(3) 期末商品たな卸高	82	59	0.3	82	58	0.3
売上原価合計		21,317	100.0		22,659	100.0

(注) 前事業年度の外注費に含まれている飲料費は、247百万円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,223	8,110
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,110	10,298
利益剰余金合計		
前期末残高	6,246	8,133
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,133	10,321
株主資本合計		
前期末残高	7,352	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	9,239	11,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	36
当期変動額合計	△78	36
当期末残高	△82	△46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	36
当期変動額合計	△78	36
当期末残高	△82	△46
純資産合計		
前期末残高	7,348	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	36
当期変動額合計	1,808	2,224
当期末残高	9,157	11,381

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は100百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,499百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272百万円</td> </tr> </table>	建物	1,792百万円	土地	3,792百万円	合計	5,584百万円	長期借入金	4,499百万円	流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	308百万円	流動負債 買掛金	515百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	3,728百万円	差引額	4,272百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,680百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,703百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736百万円</td> </tr> </table>	建物	752百万円	土地	3,927百万円	合計	4,680百万円	長期借入金	7,703百万円	流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円	流動負債 買掛金	593百万円	貸出コミットメントの総額	10,800百万円	借入実行残高	7,064百万円	差引額	3,736百万円
建物	1,792百万円																																				
土地	3,792百万円																																				
合計	5,584百万円																																				
長期借入金	4,499百万円																																				
流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	308百万円																																				
流動負債 買掛金	515百万円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	3,728百万円																																				
差引額	4,272百万円																																				
建物	752百万円																																				
土地	3,927百万円																																				
合計	4,680百万円																																				
長期借入金	7,703百万円																																				
流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円																																				
流動負債 買掛金	593百万円																																				
貸出コミットメントの総額	10,800百万円																																				
借入実行残高	7,064百万円																																				
差引額	3,736百万円																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 112,220円55銭	1株当たり純資産額 139,480円21銭
1株当たり当期純利益金額 27,123円39銭	1株当たり当期純利益金額 32,315円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,213	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,213	2,636
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	6,352	6,952
海外事業部門	2,249	2,278
合計	8,601	9,230

② 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	7,003	4,448	7,737	5,233
海外事業部門	1,978	848	2,615	1,185
合計	8,981	5,296	10,352	6,418

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業部門	27,931	29,978
海外事業部門	3,141	2,513
合計	31,073	32,491

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。